



令和 6 年度

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

上里町監査委員

1. 審査の対象

令和6年度上里町一般会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類

令和6年度上里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類

令和6年度上里町介護保険特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類

令和6年度上里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類

2. 審査の期間

令和7年7月7日、9日、11日、14日、16日、18日、22日 【7日間】

3. 審査の主眼及び方法

決算審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び収入状況、科目別支出済額、主要事業実施状況のほか、関係書類の説明を中心に関係法令、諸規定等に準拠して作成されているか否か、歳入簿・歳出簿等の関係諸帳簿と符合するか等に主眼をおき、既に執行した例月出納検査、定例監査の結果を参考とし、関係職員の説明を求めて審査を実施した。

4. 審査の概要

財政の状況

(1) 会計決算額

令和6年度各会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令 和 6 年 度		
		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額
一 般 会 計 (A)		11,920,565,074	11,280,490,863	640,074,211
特 別 会 計	〈1〉国民健康保険	3,173,812,317	3,117,045,948	56,766,369
	〈2〉介護保険	2,370,277,856	2,239,245,889	131,031,967
	〈3〉後期高齢者医療	419,253,356	416,107,403	3,145,953
	計 (B)	5,963,343,529	5,772,399,240	190,944,289
合 計 (A) + (B)		17,883,908,603	17,052,890,103	831,018,500

歳入決算額合計は、178億8,390万8,603円で、前年度（177億9,836万6,081円）に比べ、8,554万2,522円（対前年度比0.5%）の増額となっている。

歳出決算額合計は、170億5,289万103円で、前年度（169億8,212万4,310円）に比べ、7,076万5,793円（同0.4%）の増額となっている。

(2) 普通会計純計表

普通会計の収支状況は、次のとおりである。

町の会計は、普通会計と公営事業会計とに区分して整理され、重複する繰入金・繰出金を控除したものが純計となる。

(単位:円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
歳入決算額	11,914,408,994	11,730,173,860	184,235,134	1.6
歳出決算額	11,274,334,783	11,130,496,510	143,838,273	1.3
差 引 残 額	640,074,211	599,677,350		

この決算額を前年度と比較すると、歳入総額において1億8,423万5,134円（対前年度比1.6%）の増額、歳出において1億4,383万8,273円（同1.3%）の増額となっている。

一 般 会 計

①決算収支状況

(単位:円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
歳 入 総 額	11,920,565,074	11,739,539,600	181,025,474	1.5
歳 出 総 額	11,280,490,863	11,139,862,250	140,628,613	1.3
歳入歳出差引額	640,074,211	599,677,350	40,396,861	6.7
翌年度へ繰越すべき財源	36,382,000	34,141,040	2,240,960	6.6
実質収支額	603,692,211	565,536,310	38,155,901	6.7

令和6年度の実質収支額は、歳入歳出差引額 6億4,007万4,211円から翌年度へ繰越すべき財源 3,638万2,000円（繰越明許費繰越額3,638万2,000円）を控除した、6億369万2,211円であった。

②歳入

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	備 考
令和6年度	12,225,611,040	12,264,415,287	11,920,565,074	11,472,218	332,377,995	97.5%	97.2%	還付未済額 2,701,989
令和5年度	11,844,373,000	11,870,372,068	11,739,539,600	8,950,079	121,882,389	99.1%	98.9%	還付未済額 2,637,831
比 較	381,238,040	394,043,219	181,025,474	2,522,139	210,495,606			
増減率(%)	3.2	3.3	1.5					

収入済額及び収納率は、予算現額122億2,561万1,040円に対し、収入済額119億2,056万5,074円（対予算97.5%、収納率97.2%）で、この収入済額を前年度と比較すると、1億8,102万5,474円（対前年度比1.5%）の増額であった。

この主なものは、地方交付税が1億5,013万6,000円（同10.2％）の増額、地方特例交付金が1億3,402万3,000円（同362.2％）の増額となったことなどによる。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

区 分 款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減額（円）
	金 額（円）	構成比率 （％）	金 額（円）	構成比率 （％）	
1 町税	4,069,779,599	34.14	4,183,009,384	35.63	△ 113,229,785
2 地方譲与税	125,484,000	1.05	125,701,000	1.07	△ 217,000
3 利子割交付金	1,634,000	0.01	1,217,000	0.01	417,000
4 配当割交付金	31,144,000	0.26	22,170,000	0.19	8,974,000
5 株式等譲渡所得割交付金	44,745,000	0.38	25,728,000	0.22	19,017,000
6 法人事業税交付金	64,245,000	0.54	57,010,000	0.49	7,235,000
7 地方消費税交付金	747,142,000	6.27	708,695,000	6.04	38,447,000
8 ゴルフ場利用税交付金	8,837,710	0.07	8,643,670	0.07	194,040
9 環境性能割交付金	27,547,884	0.23	23,141,000	0.20	4,406,884
10 地方特例交付金	171,254,000	1.44	37,051,000	0.32	134,203,000
11 地方交付税	1,622,171,000	13.61	1,472,035,000	12.54	150,136,000
12 交通安全対策特別交付金	4,473,000	0.04	4,642,000	0.04	△ 169,000
13 分担金及び負担金	14,983,005	0.13	68,297,088	0.58	△ 53,314,083
14 使用料及び手数料	102,275,124	0.86	100,441,034	0.86	1,834,090
15 国庫支出金	1,943,342,450	16.30	1,812,903,424	15.44	130,439,026
16 県支出金	887,013,626	7.44	809,704,514	6.90	77,309,112
17 財産収入	9,899,277	0.08	5,179,160	0.04	4,720,117
18 寄附金	69,130,300	0.58	91,161,243	0.78	△ 22,030,943
19 繰入金	783,269,658	6.57	861,769,250	7.34	△ 78,499,592
20 繰越金	599,677,350	5.03	799,319,898	6.81	△ 199,642,548
21 諸収入	105,417,091	0.88	114,377,911	0.97	△ 8,960,820
22 町債	487,100,000	4.09	406,034,000	3.46	81,066,000
23 自動車取得税交付金	0	0.00	1,309,024	0.01	△ 1,309,024
計	11,920,565,074	100	11,739,539,600	100	181,025,474

③歳出

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)
令和6年度	12,225,611,040	11,280,490,863	492,350,000	452,770,177	92.3%
令和5年度	11,844,373,000	11,139,862,250	322,955,040	381,555,710	94.1%
比 較	381,238,040	140,628,613	169,394,960	71,214,467	36.9%
増減率(%)	3.2	1.3			

支出済額は112億8,049万863円（執行率92.3%）で、前年度に比べ1億4,062万8,613円（対前年度比1.3%）の増額であった。

この主なものは、衛生費が2億7,556万5,931円（同32.7%）の増額、土木費が1億596万4,560円（同12.2%）の増額となったことなどによる。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

区 分 款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減額(円)
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	
1 議会費	106,806,328	0.95	106,522,418	0.96	283,910
2 総務費	1,867,962,900	16.56	1,814,888,763	16.29	53,074,137
3 民生費	4,408,212,862	39.08	4,312,879,413	38.72	95,333,449
4 衛生費	1,119,265,353	9.92	843,699,422	7.57	275,565,931
5 農林水産業費	162,424,591	1.44	181,485,017	1.63	△ 19,060,426
6 商工費	71,502,898	0.63	144,550,239	1.30	△ 73,047,341
7 土木費	972,406,414	8.62	866,441,854	7.78	105,964,560
8 消防費	468,847,699	4.16	424,523,572	3.81	44,324,127
9 教育費	1,298,792,915	11.51	1,506,449,185	13.52	△ 207,656,270
10 公債費	803,967,874	7.13	938,327,903	8.42	△ 134,360,029
11 諸支出金	301,029	0.00	94,464	0.00	206,565
12 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	11,280,490,863	100	11,139,862,250	100	140,628,613

特 別 会 計

決算収支状況

(単位:円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
歳 入 総 額	5,963,343,529	6,058,826,481	△ 95,482,952	△ 1.6
歳 出 総 額	5,772,399,240	5,842,262,060	△ 69,862,820	△ 1.2
歳入歳出差引額	190,944,289	216,564,421	△ 25,620,132	△ 11.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	
実質収支額	190,944,289	216,564,421	△ 25,620,132	△ 11.8

令和6年度の実質収支額は、1億9,094万4,289円となっている。

〈1〉国民健康保険特別会計

①歳入

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	備 考
令和6年度	3,481,057,000	3,248,157,331	3,173,812,317	5,806,392	68,538,622	91.2%	97.7%	還付未済額 1,898,427
令和5年度	3,450,653,000	3,473,535,692	3,412,415,563	6,228,607	54,891,522	98.9%	98.2%	還付未済額 1,428,100
比 較	30,404,000	△ 225,378,361	△ 238,603,246	△ 422,215	13,647,100			
増減率(%)	0.9	△ 6.5	△ 7.0					

収入済額は31億7,382万2,317円で、前年度（34億1,241万5,563円）に比べ、2億3,860万3,246円（対前年度比7.0％）の減額であった。

この主なものは、県支出金が2億6,970万3,600円（同10.8％）の減額となったことによる。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

款	区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減額（円）
		金 額（円）	構成比率 （％）	金 額（円）	構成比率 （％）	
1	国民健康保険税	606,048,165	19.10	549,074,272	16.09	56,973,893
2	使用料及び手数料	0	0.00	50	0.00	△ 50
3	国庫支出金	3,768,000	0.12	113,000	0.00	3,655,000
4	県支出金	2,236,991,371	70.48	2,506,694,971	73.46	△ 269,703,600
5	財産収入	0	0.00	0	0.00	0
6	繰入金	277,583,213	8.75	294,923,814	8.64	△ 17,340,601
7	繰越金	39,972,819	1.26	55,703,321	1.63	△ 15,730,502
8	諸収入	9,448,749	0.30	5,906,135	0.17	3,542,614
	計	3,173,812,317	100	3,412,415,563	100	△ 238,603,246

②歳出

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
令和6年度	3,481,057,000	3,117,045,948	0	364,011,052	89.5%
令和5年度	3,450,653,000	3,372,442,744	0	78,210,256	97.7%
比 較	30,404,000	△ 255,396,796	0	285,800,796	
増減率(%)	0.9	△ 7.6			

支出済額は31億1,704万5,948円で、前年度（33億7,244万2,744円）に比べ、2億5,539万6,796円（対前年度比7.6％）の減額であった。

この主なものは、保険給付費が、2億8,122万2,485円（同11.5％）の減額となったことなどによる。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

区 分 款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減額 (円)
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
1 総務費	75,894,687	2.43	63,720,424	1.89	12,174,263
2 保険給付費	2,161,464,645	69.34	2,442,687,130	72.43	△ 281,222,485
3 国民健康保険事業費納付金	819,294,461	26.28	805,175,461	23.88	14,119,000
4 共同事業拠出金	0	0.00	78	0.00	△ 78
5 保険事業費	34,806,668	1.12	40,132,849	1.19	△ 5,326,181
6 基金積立金	0	0.00	0	0.00	0
7 諸支出金	25,585,487	0.82	20,726,802	0.61	4,858,685
8 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	3,117,045,948	100	3,372,442,744	100	△ 255,396,796

〈2〉介護保険特別会計

①歳入

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	備 考
令和6年度	2,316,047,000	2,380,748,356	2,370,277,856	2,766,100	7,704,400	102.3%	99.6%	還付未済額 393,600
令和5年度	2,173,425,000	2,244,258,256	2,235,093,856	2,881,800	6,282,600	102.8%	99.6%	還付未済額 822,200
比 較	142,622,000	136,490,100	135,184,000	△ 115,700	1,421,800			
増減率(%)	6.6	6.1	6.0					

収入済額は23億7,027万7,856円で、前年度(22億3,509万3,856円)に比べ、1億3,518万4,000円(対前年度比6.0%)の増額であった。

この主なものは、介護保険料が5,228万8,400円(同10.5%)の増額となったことなどによる。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

区 分 款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減額 (円)
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
1 介護保険料	550,450,800	23.22	498,162,400	22.29	52,288,400
2 国庫支出金	420,360,714	17.73	413,560,452	18.50	6,800,262
3 支払基金交付金	548,260,000	23.13	513,262,534	22.96	34,997,466
4 県支出金	333,119,677	14.05	328,608,794	14.70	4,510,883
5 繰入金	371,463,200	15.67	367,747,100	16.45	3,716,100
6 繰越金	146,321,945	6.17	113,375,324	5.07	32,946,621
7 諸収入	301,520	0.01	377,252	0.02	△ 75,732
計	2,370,277,856	100	2,235,093,856	100	135,184,000

②歳出

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)
令和6年度	2,316,047,000	2,239,245,889	0	76,801,111	96.7%
令和5年度	2,173,425,000	2,088,771,911	0	84,653,089	96.1%
比 較	142,622,000	150,473,978	0	△ 7,851,978	
増減率(%)	6.6	7.2			

支出済額は22億3,924万5,889円で、前年度(20億8,877万1,911円)に比べ、1億5,047万3,978円(対前年度比7.2%)の増額であった。

この主なものは、保険給付費が7,559万6,529円(対前年度比4.2%)の増額となったことなどによる。

款別歳出決算状況は次のとおりである。

款 区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減額(円)
	金 額(円)	構成比率 (%)	金 額(円)	構成比率 (%)	
1 総務費	78,320,763	3.50	76,127,140	3.64	2,193,623
2 保険給付費	1,888,564,299	84.34	1,812,967,770	86.80	75,596,529
3 基金積立金	30,324,000	1.35	0	0.00	30,324,000
4 地域支援事業費	125,539,862	5.61	116,557,196	5.58	8,982,666
5 諸支出金	116,496,965	5.20	83,119,805	3.98	33,377,160
6 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	2,239,245,889	100	2,088,771,911	100	150,473,978

〈3〉後期高齢者医療特別会計

①歳入

(単位:円)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	備 考
令和6年度	439,711,000	422,808,856	419,253,356	808,400	2,747,100	95.35%	99.16%	還付未済額 656,700
令和5年度	389,255,000	378,100,036	375,277,236	696,000	2,126,800	96.41%	99.25%	還付未済額 793,100
比 較	50,456,000	44,708,820	43,976,120	112,400	620,300			
増減率(%)	13.0	11.8	11.7					

収入済額は4億1,925万3,356円で、前年度(3億7,527万7,236円)に比べ、4,397万6,120円(対前年度比11.7%)の増額であった。

この主なものは、後期高齢者医療保険料が3,251万1,800円(同12.2%)の増額、繰入金が1,021万2,143円(同10.9%)の増額となったことによる。

款別歳入決算状況は次のとおりである。

区 分 款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減額（円）
	金 額（円）	構成比率 （％）	金 額（円）	構成比率 （％）	
1 後期高齢者医療保険料	299,392,500	71.41	266,880,700	71.12	32,511,800
2 使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0
3 繰入金	103,492,221	24.68	93,280,078	24.86	10,212,143
4 繰越金	3,046,624	0.73	2,453,035	0.65	593,589
5 諸収入	13,322,011	3.18	12,663,423	3.37	658,588
計	419,253,356	100	375,277,236	100	43,976,120

②歳出

（単位：円）

区 分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B) / (A)
令和6年度	439,711,000	416,107,403	0	23,603,597	94.6%
令和5年度	389,255,000	372,230,612	0	17,024,388	95.6%
比 較	50,456,000	43,876,791	0	6,579,209	
増減率（％）	13.0	11.8			

支出済額は4億1,610万7,403円で、前年度（3億7,223万612円）に比べ、4,387万6,791円（対前年度比11.8％）の増額であった。

この主なものは、後期高齢者広域連合納付金が3,954万5,598円（同11.2％）の増額となったことなどによる。

区 分 款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減額（円）
	金 額（円）	構成比率 （％）	金 額（円）	構成比率 （％）	
1 総務費	24,340,384	5.85	20,142,091	5.41	4,198,293
2 後期高齢者医療広域連合納付金	391,121,219	94.00	351,575,621	94.45	39,545,598
3 諸支出金	645,800	0.16	512,900	0.14	132,900
4 予備費	0	0.00	0	0.00	0
計	416,107,403	100	372,230,612	100	43,876,791

5. 審査の結果及び意見

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、適切であると認められた。

一般会計における歳入の総額は、119億2,056万5千円で前年度に対し1億8,102万5千円（1.5%）の増額となっている。増額となった主なものは、地方交付税が国の再算定による追加交付などにより、1億5,013万6千円（10.2%）の増、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金の増などにより、1億3,420万3千円（362.2%）の増、国庫支出金が保健センター等複合施設の整備事業などにより1億3,043万9千円（7.2%）の増額などとなっている。一方減額となった主なものは分担金及び負担金が保育料の無償化による保育所運営費保護者負担金の減により、5,331万4千円（78.1%）の減、寄附金がふるさと納税の減少により2,203万1千円（24.2%）の減となっている。歳入の根幹となる町税については前年度に対して1億1,323万円（2.7%）の減となっている。

一方、歳出の総額は、112億8,049万1千円で、前年度に対し1億4,062万9千円（1.3%）の増額となっている。増額となった主なものは、衛生費が保健センター等複合施設整備事業の増により、2億7,556万6千円（32.7%）の増、土木費が町営四ツ谷団地の改修工事や公園遊具設置工事の増などにより、1億596万5千円（12.2%）の増、民生費が長幡児童館計画改修工事や民間保育所等委託料、障害福祉サービス費の増などにより9,533万3千円（2.2%）の増などとなっている。一方減額となった主なものは、教育費が七本木小学校校舎棟や多目的スポーツホールの改修工事、学校給食費臨時補助金の減などにより、2億765万6千円（13.8%）の減、公債費が上里中学校改築工事や小学校体育館改修工事に伴う町債の償還終了による減などにより1億3,436万円（14.3%）の減などとなっている。

今年度の自主財源構成比率は、前年度に比べ4.8ポイント減の47.8%となっている。これは定額減税による町税の減少や保育料無償化による分担金及び負担金の減少などの影響が大きい。

また、町の財政指標である経常収支比率は前年度に比べ1.2ポイント増の96.6%となっている。これは、義務的経費である人件費が増額していることや、国の社会保障制度の充実や保育料無償化による扶助費の増により歳出が増額となっていることが影響している。

収入未済額については、一般会計が3億3,233万8千円、特別会計が7,899万円となっており、合計で4億1,132万8千円で、前年度に比べ2億2,613万2千円（122.1%）の増となっている。町税や使用料等の収入未済額については、財源の確保のみならず、負担の公平性の観点からも極めて重要な課題であることから滞納者ごとの実態を的確に把握し、引き続き積極的な債権回収に取組まれない。

また不納欠損額については、一般会計・特別会計合わせて2,085万3千円で、前年度に比べ209万7千円（11.2%）の増であった。不納欠損についても、適切な処理をお願いしたい。

令和6年度に実施された主な事業は、公共施設等総合管理計画等に基づき保健センター等複合施設建設工事が本格的に着手された。その他施設整備関係では、上里東小学校特別教室棟改修工事や長幡児童館計画改修工事、旧長幡公民館解体工事、町営四ツ谷団地の長寿命化への改修工事等が実施された。神流リバーサイドロード整備事業は令和7年度の全線開通に向け工事が進められている。また、子育て支援の取組として保育料の完全無償化が実施されており、子育て世代を支える施策の充実が図られた。その他物価高騰対策として住民税非課税世帯等給付金事業や定額減税補足給付事業が実施された。

日本経済は緩やかに持ち直してはいるが、その一方で物価高騰が続き、町民の生活を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。上里町としても町民の暮らしを支えることを第一に、国や県と連携しながら物価安定の実現に努めていただけるようお願いしたい。

今後も公共施設の複合化・改修、子育て関連施策の拡大や高齢化等の進展による社会保障費の増大などが心配ではあるが、厳しい財政状況の中で持続可能な自治体運営に努め、『選ばれる町、住み続けたい町』として安心して暮らせる未来へのまちづくりに期待したい。